山口市宮野地域交流ステーション指定管理者候補者審査結果

1 施設の名称 山口市宮野地域交流ステーション

2 指定の期間 令和8年4月1日~令和13年3月31日

3 指定管理者候補者特定団体名

宮野自治連合会 会長 原田 尚 山口市宮野下3054番地

4 団体の概要(目的、事業内容、事業実績等)

本団体は、地域の活性化と健康福祉の増進を図ることを目的に、昭和37年12月に組織され、地域住民の自主的・主体的な取組による地域活動及び環境、防犯対策等地域づくりに資する事業を展開されています。

山口市宮野地域交流ステーションの供用開始時から管理運営業務を担い、山口県立大学生との交流をはじめ、地域住民の生涯学習支援やコミュニティ活動等、様々な事業を実施されており、平成13年度から令和6年度まで延べ93,940人、一年間およそ3,900人が本施設を利用されています。令和6年度利用者数は6,000人を超え、過去最高となっています。

5 非公募施設とした理由

本施設は、主として、地域住民及び山口県立大学生が利用される地域密着型の施設であるため、宮野地域の住民や利用者で組織された団体が管理運営業務を行った方が最も効果的に、 当該施設の設置目的を最大限に達成できると判断し、非公募としました。

6 審査の経過

仕様書の決定令和7年9月19日(金)指定申請提出期限令和7年10月3日(金)選定委員会による審査令和7年10月21日(火)

7 審査の方法

(1) 選定委員会委員

鈴木 徹行 地域生活部長(委員長) 杉本 一平 地域生活部次長(副委員長) 岡崎 十志郎 地域生活部協働推進課長(委員) 今谷 憲明 地域生活部生活安全課長(委員) 杉田 則夫 地域生活部人権推進課長(委員) 藍原 元夫 地域生活部戸籍住民課長(委員) 樋元 美帆 地域生活部総合窓口課長(委員)

(2) 提出書類の確認

特定団体からの提出書類については、適正に記載されていることを確認しました。

(3) 審査内容

非公募による特定団体からの提案内容については、指定申請等の提出書類の内容に基づ

き、選定委員会において、公募施設と同様に選定基準〔別紙1〕に掲げる評価項目ごとに 評価を行い、各委員の点数を合算したものを得点とし、総配点合計の6割(基準点)以上 であることを確認しました。

また、施設のさらなるサービスの向上や効率的な運営等への努力の観点から、各委員の 意見を付記して審査意見としました。

8 選定の概要

0 这几分例女				
選定項目	配点	委員数	総配点	宮野自治連合会
利用者の公平性・平等性の確保	1 0	7	7 0	4 3
施設の効用の最大限の発揮	2 5	7	175	1 1 0
管理運営経費の縮減	2 0	7	1 4 0	8 5
指定管理料の縮減	5	7	3 5	2 1
管理を安定して行う団体基盤	1 5	7	1 0 5	6 9
利用者の安心・安全確保	1 5	7	1 0 5	6 5
市の施策への貢献度	3 0	7	2 1 0	1 5 0
総計	1 2 0	7	8 4 0	5 4 3
基準点	_	_	504	

9 審査意見

宮野自治連合会は、平成13年の本施設の供用開始以来、管理運営業務に携わってきている団体です。

審査会では、さらなる効率的な管理運営についての指摘がありました。一方で、山口県立 大学生や利用団体等との円滑な連携や、施設の状況把握等に精通しているなど、高く評価さ れる点が多くあり、当該団体は、当該施設を最も有効的かつ安全安心に配慮した管理運営を 行うことができると評価したところです。

以上、総合的に判断して、宮野自治連合会は、山口市宮野地域交流ステーションの指定管理者候補者として必要な条件を満たしており、適当であると認めます。

別紙1 指定管理者候補者選定基準

選定基準	配点		
①利用者の公平性・平等性の確保			
マ ハの投引の甘土仏かと カモ 歴史学 ロンとと マの甘土土 ロ			
ア公の施設の基本的なあり方・管理運営にあたっての基本方針			
イ 利用者の公平・平等な利用を確保するための方策			
②施設の効用の最大限の発揮			
ア 施設管理の運営方針			
イ 利用促進に向けた方策			
ウ 利用者ニーズの把握とサービス向上のための方策			
エ 苦情対応のための方策			
③管理運営経費の縮減			
ア 施設維持管理のための方策	2 0		
イ 施設修繕に対する対応			
ウ 効率的・経済的な施設管理			
エ 収支予算書の妥当性			
④指定管理料の縮減	F		
ア 指定管理料の縮減	5		
⑤管理を安定して行う団体基盤			
ア 適切に行える運用体制			
イ 安定した管理を行うための団体基盤			
⑥利用者の安心・安全確保			
ア 危機管理・安全管理体制			
イ 個人情報の取扱いの方針及び具体的手法			
⑦市の施策への貢献度			
ア 地域団体等との連携	3 0		
イ 市の施策に配慮した事業活動の提案及び実績			
合 計	1 2 0		